

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第97期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木達也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・情報部門統括部長 鈴木克司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・情報部門統括部長 鈴木克司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	41,574,909	41,591,551	41,368,309	41,900,947	41,357,828
経常利益 (千円)	539,916	935,405	1,251,026	1,589,088	972,630
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	164,235	440,459	742,812	3,852,254	729,605
包括利益 (千円)	488,514	1,383,343	1,049,767	4,464,264	1,022,458
純資産額 (千円)	21,722,672	23,314,578	21,820,547	25,735,083	26,225,546
総資産額 (千円)	36,891,068	39,767,172	40,177,756	43,157,576	43,643,423
1株当たり純資産額 (円)	368.00	394.27	3,684.05	4,338.30	4,398.59
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.78	7.45	125.50	649.84	122.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.88	58.63	54.31	59.63	60.09
自己資本利益率 (%)	0.75	1.96	3.29	16.20	2.81
株価収益率 (倍)	145.79	67.34	36.65	7.57	38.13
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	642,518	1,331,717	1,925,113	1,748,949	629,389
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,531,519	3,144,662	435,265	1,605,126	78,739
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	390,287	1,809,566	556,655	2,604,044	710,031
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,476,446	1,505,002	2,384,972	3,135,005	3,130,532
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	846 (1,211)	824 (1,171)	830 (1,130)	826 (1,050)	822 (918)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
3 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	40,908,614	40,910,689	40,630,830	41,082,312	40,328,239
経常利益 (千円)	539,789	872,073	1,226,355	1,569,682	901,440
当期純利益 (千円)	35,687	298,437	740,552	3,806,265	681,661
資本金 (千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数 (株)	59,762,055	59,762,055	5,976,205	5,976,205	5,976,205
純資産額 (千円)	21,954,435	23,263,945	23,473,020	27,092,945	27,208,452
総資産額 (千円)	36,904,195	39,500,332	39,912,894	42,783,147	43,190,353
1株当たり純資産額 (円)	371.93	393.42	3,963.04	4,567.20	4,563.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	115.00 (-)	85.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	0.61	5.05	125.12	642.08	114.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.49	58.90	58.81	63.33	63.00
自己資本利益率 (%)	0.16	1.32	3.17	15.05	2.51
株価収益率 (倍)	670.96	99.39	36.76	7.66	40.81
配当性向 (%)	1,652.62	197.99	79.92	17.91	74.12
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	779 (993)	777 (994)	786 (949)	790 (859)	807 (755)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第93期～第95期の1株当たり配当額には、特別配当1円50銭が含まれております。第96期の1株当たり配当額には、記念配当30円00銭が含まれております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

明治34年12月	本郷東大正門前に相馬愛蔵個人経営の各種パン製造販売店中村屋創業
明治42年 8月	新宿(現本店所在地)に移転し、本店とする
明治42年 9月	日本菓子の製造を開始
大正12年 4月	株式会社組織に改組、商号を株式会社中村屋とする(資本金15万円)
昭和 2年 6月	喫茶部を開設、「カリーライス」「ボルシチ」を発売、この年、「月餅」「支那饅頭(現中華まん)」「松の実カステラ」など新製品発売
昭和12年 2月	「中村屋」の文字(中村不折の書)を商標登録
昭和12年 3月	中村屋のマーク(相馬安雄のデザイン)を商標登録
昭和12年 3月	本店敷地内の新工場竣工(鉄筋コンクリート造 地下1階、地上5階建)
昭和13年 4月	水羊羹の製造方法に関する特許を取得
昭和15年 6月	「カレーパン」を発売
昭和23年 9月	多摩川食品株式会社(旧航空食工業株式会社 資本金70万円)を吸収合併(この合併で資本金は110万円となる)
昭和23年12月	当社、和菓子職人が独立し、当社専属の和菓子工場、黒光製菓株式会社設立
昭和26年 9月	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号に笹塚工場新設
昭和28年 2月	東京証券市場店頭に当社株式を公開
昭和32年 3月	東京証券取引所に当社株式を上場
昭和33年12月	本社社屋増改築
昭和34年10月	エース食品株式会社(昭和33年7月設立)に資本参加し、社名を株式会社中村屋食品と改称、当社の子会社とする(平成9年4月 株式会社ハピーモアと合併)
昭和38年11月	大阪市東淀川区加島町1212番地に大阪出張所開設(昭和40年9月豊中市に移転、昭和46年10月営業所に改組、平成11年2月兵庫県伊丹市(現在地)に移転)
昭和42年 2月	大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和43年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に神奈川工場新設
昭和45年 6月	千葉県松戸市新作字舟付225番地の1に東営業所開設(平成16年10月野田市(現在地)に移転)
昭和46年10月	名古屋営業所、静岡出張所及び埼玉県深谷市に北出張所開設
昭和46年11月	札幌出張所開設(昭和49年9月に札幌市北区北11条に移転)
昭和47年 2月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年10月	埼玉県所沢市に西出張所開設(昭和49年4月営業所に改組、昭和49年10月人間市に移転、昭和61年8月所沢市に移転、平成12年3月閉鎖)
昭和48年 6月	福岡市中央区那の津五丁目3番18号に福岡出張所開設(昭和49年11月福岡市博多区へ移転)
昭和48年10月	黒光製菓株式会社に資本参加、当社の子会社とする
昭和48年10月	笹塚工場1号棟建て替え、事務センター開設(昭和55年4月笹塚工場を東京工場に改称)
昭和48年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区に移転
昭和52年10月	株式会社ハピーモアに出資、当社の子会社とする
昭和54年 7月	本社社屋改装(呼称 シェモア新宿中村屋)
昭和54年10月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地に埼玉工場新設(現久喜市)
昭和56年 4月	東京工場増改築
昭和56年10月	札幌出張所及び福岡出張所を、それぞれ営業所に改組
昭和57年 4月	静岡出張所を静岡営業所に改組(昭和57年6月静岡市宮竹に移転)
昭和57年10月	北出張所を北営業所に改組(平成13年3月熊谷市に移転)
昭和58年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に神奈川第二工場新設(平成元年3月神奈川第二工場を神奈川食品工場に改称、平成4年3月食品工場に再改称)
昭和62年 8月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定
昭和63年 9月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に中央研究所新設(平成7年3月研究開発室に改称)
平成元年 9月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地に中華まんじゅう工場棟新設(現久喜市)
平成 2年 9月	東京証券取引所貸借銘柄に選定
平成 2年11月	(仮称)中村屋笹塚ビル着工(地下2階、地上18階)
平成 3年 3月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設(平成20年3月閉鎖)

平成3年12月	株式会社エヌエーシーに出資、当社の子会社とする(平成10年5月商号を株式会社エヌエーシーシステムに変更、現連結子会社)
平成4年10月	サントリー株式会社との共同出資により株式会社レストランテ・パモラ設立、当社の子会社とする(平成9年10月解散)
平成5年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル(地下2階、地上18階建)、レストラン棟(地下1階、地上3階建)竣工
平成6年6月	食品工場生産設備増設
平成10年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル敷地内の3階建レストラン棟を事務棟に改装し、NAビル別館とする
平成10年10月	茨城県牛久市桂町2200番46につくば工場新設
平成11年11月	株式会社中村屋フードサービスの株式を譲り受け、当社の子会社とする(平成11年12月解散)
平成13年9月	東京工場の生産機能を他工場へ移転
平成13年12月	創業100周年を迎える
平成15年5月	食品工場のレトルト食品工程で厚生労働省の総合衛生管理製造過程(HACCP)認証を取得
平成15年10月	静岡営業所を出張所に再改組、静岡市駿河区中田三丁目1番4-1号に移転
平成16年8月	東京事業所に「菓子試作開発室」を設置
平成16年10月	東営業所を千葉県野田市山崎1839-1に移転
平成17年10月	株式会社エヌエーシーシステム(平成17年10月商号を株式会社エヌエーシービルに変更)は、不動産の管理、スポーツ事業等の部門を株式会社エヌエーシーシステムとして会社分割を行い、当社は、同日付で、株式会社エヌエーシービルを吸収合併
平成21年9月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅南五丁目8番37号に移転
平成23年10月	新宿中村屋本店ビル建替えに伴い本店休業
平成23年11月	新宿高野ビルに「新宿中村屋レストラン(仮店舗)」を開店
平成24年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区井深町9番58号に移転
平成25年1月	「(仮称)新宿中村屋ビル」建替えに着工
平成26年4月	連結子会社である株式会社ハピーモアから全事業譲受(株式会社ハピーモアは解散)
平成26年10月	商業ビル「新宿中村屋ビル」を開業、テナント8店、当社店舗3店・美術館をオープン
平成28年1月	札幌営業所を札幌市中央区北一条西二十丁目1番27号に移転
平成28年10月	当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、同時に10:1の株式併合を実施
平成29年1月	笹塚NAビルを売却
平成29年3月	北営業所を埼玉県北本市中央四丁目13番1号に移転
平成29年3月	静岡出張所を閉鎖
平成29年4月	連結子会社である黒光製菓株式会社から全事業譲受(黒光製菓株式会社は解散)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売しております。

なお、当連結会計年度において、清算終了により、黒光製菓(株)を連結子会社から外しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類及び調理缶詰類を製造販売するほか、レストランの経営を行っております。

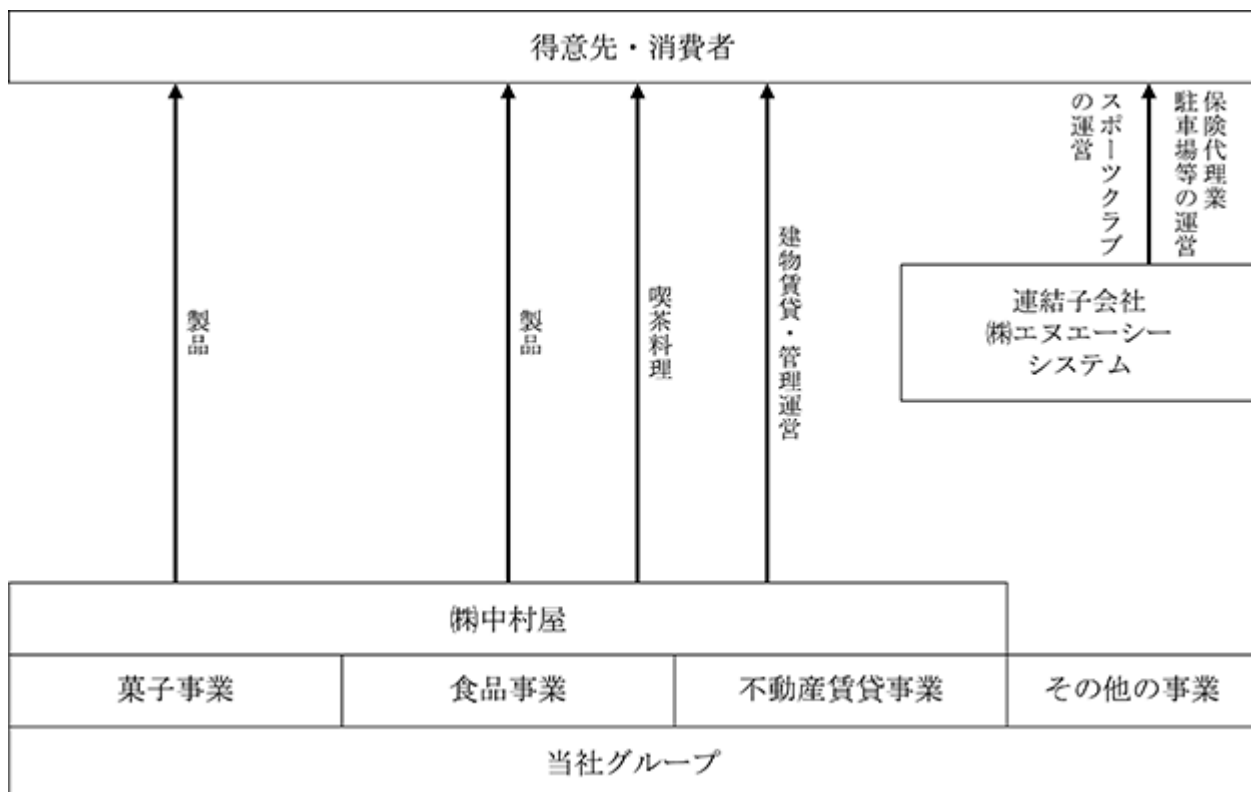
(3) 不動産賃貸事業

当社が商業ビルの賃貸事業を行っております。

(4) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営及び保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エヌエーシーシステム	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0 (0)	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 当連結会計年度において、清算終了により、黒光製菓㈱を連結子会社から外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	548	(413)
食品事業	142	(302)
不動産賃貸事業	2	(-)
その他の事業	15	(163)
全社(共通)	115	(40)
合計	822	(918)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
807 (755)	43	14	5,528

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	548	(413)
食品事業	142	(302)
不動産賃貸事業	2	(-)
全社(共通)	115	(40)
合計	807	(755)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社において全中村屋労働組合がありますが、連結子会社につきましては、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当中村屋グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いていくために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値のある商品とサービスを創造し提供していくこと」を経営の基本としております。

創業者の精神を受け継ぎ、今後も社会にとって必要な企業であり続けるために、中村屋グループでは「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様にとって真に価値ある商品・サービスを創造・提供することで、社会に貢献してまいります。

当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化に対応するため、事業構造改革を推進し、収益体質の強化を図ることで、持続的成長を果たします。そして、当社並びにグループ各社をご愛顧いただいているお客様をはじめ、お取引先様、株主様、地域社会など様々なステークホルダーの皆様からより一層のご評価とご支援をいただける企業となるべく、今後も中村屋ならではの新たな価値の創造と提供に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成31年3月期の連結業績目標につきましては、下記の目標達成を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

経営指標目標

連結売上高	441.0 億円
連結営業利益	10.3 億円
連結営業利益率	2.3 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本方針

当中村屋グループの経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実行するために、5つの経営方針「お客様第一主義」「人間性の尊重」「独創性の発揮」「良品廉価」「経営の効率化」のもと、新たな中期ビジョン「『ものづくり力』『働く人の成長支援』強化による経営基盤の再構築を進めながら、『おいしさ』の提供を通じて新たな成長へ挑戦する企業を目指す」の戦略・施策に取り組みます。

戦略の骨子

当中村屋グループが将来にわたって持続的成長を図り、企業としての社会的責任を果たしていくためには、成長への投資を可能とする利益確保と、そのための経営基盤の整備、再構築が不可欠であり、平成31年3月期の経営方針を「生産性の向上」とし、行動指針「Change ~私が変わる、会社を変える、変え続ける~」を新たに掲げ、事業構造改革による企業基盤の整備と強化に引き続き取り組みます。

事業戦略の骨子

(ア)菓子事業

菓子事業では、不採算ビジネスを縮小する一方で、新規ビジネスの開拓・推進及び土産ビジネスなど成長販路拡大を図ります。そのために、各販路別の製品開発力を強化、新製品を投入していきます。また、成長が続く主力の中華まんについては、新工場の稼働とともに、製造から販売まで一体化した生産性の向上により、将来まで安定した収益性の確保を行っていきます。

(イ)食品事業

食品事業では、生活スタイルなどで変化する市場の需要を的確に捉え、当社の強みを活かした商品を市場に提案し、既存ビジネスの拡大だけでなく、新しい事業領域への進出にも取り組んでいきます。また、レストランでは、お客様のニーズの変化を捉えた柔軟なメニューの開発・提供を実行していきます。

(ウ)不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、新宿中村屋ビルなど、保有する土地資産を最大限活用し、安定的な収益確保に努めてまいります。

(エ)その他の事業

その他の事業の主なスポーツ事業では、好調なコンパクトジムの新規出店をさらに行い、総合スポーツクラブと相互に補完されたスポーツクラブとしての展開を推進していきます。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の国内経済は、緩やかな拡大傾向を基調に成長が持続するものと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や実質所得の伸び悩みによる消費意欲の減退など、先行きには懸念材料も見受けられ、加えて、少子高齢化による国内総需要の縮小、労働力人口の減少などが加速することから経営環境はより厳しくなるものと予測されます。

(1) 具体的な施策について

このような環境の中でも当中村屋グループが持続的成長を果たしていくためには、労働生産性の向上と新規成長市場への挑戦により企業価値を高めることが必須と考えます。その実現に向けて、5つの経営方針「お客様第一主義」「人間性の尊重」「独創性の発揮」「良品廉価」「経営の効率化」のもと、新たな中期ビジョン「『ものづくり力』『働く人の成長支援』強化による経営基盤の再構築を進めながら、『おいしさ』の提供を通じて新たな成長へ挑戦する企業を目指す」を策定しました。また、2018年度の経営方針を「生産性の向上」とし、行動指針「Change ~私が変わる、会社を変える、変え続ける~」を新たに掲げ、事業構造改革による企業基盤の整備と強化に引き続き取り組みます。

具体的には、「おいしさ」を安全・安心・効率的にお客様にお届けするための体制を強化し、より付加価値のある商品づくりに努めます。また、収益拡大のため、当社の強みを活かした既存販路の深耕と新商品開発・新規販路開拓と合わせて、環境変化に適応した新しいビジネスの開発に取り組みます。生産機能面では、埼玉県入間市に建設中の武蔵工場の竣工・稼働により増産体制を確立させることで、中華まんビジネスの競争力強化を図ります。同時に、事業の成長戦略に沿った生産再編を推進させ、収益体質の改善や組織・機能の効率化を進め、成長に向けた戦略・施策の実行の迅速化を図ります。さらに、ワークライフバランスを踏まえた働き方改革や意識改革、制度改革を推進することで、企業活動の基盤となる人材の育成に取り組み、働く人と企業がともに成長・挑戦できる企業風土の醸成を進めます。

これらの取り組みを通じて、経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」の具現化を目指し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組みの概要

- ・当中村屋グループが厳しい環境の中でも持続的成長を果たしていくためには、労働生産性の向上と新規成長市場への挑戦により企業価値を高めることが必須と考えます。その実現に向けて、5つの経営方針「お客様第一主義」「人間性の尊重」「独創性の発揮」「良品廉価」「経営の効率化」のもと、新たな中期ビジョン「『ものづくり力』『働く人の成長支援』強化による経営基盤の再構築を進めながら、『おいしさ』の提供を通じて新たな成長へ挑戦する企業を目指す」を策定しました。また、2018年度方針を「生産性の向上」とし、行動指針「Change ~私が変わる、会社を変える、変え続ける~」を新たに掲げ、事業構造改革による企業基盤の整備と強化に引き続き取り組みます。
- ・「おいしさ」を安全・安心・効率的にお客様にお届けするための体制を強化し、より付加価値のある商品づくりに努めます。また、収益拡大のため、当社の強みを活かした既存販路の深耕と新商品開発・新規販路開拓と合わせて、環境変化に適応した新しいビジネスの開発に取り組みます。
- ・生産機能面では、埼玉県入間市に建設中の武蔵工場の竣工・稼働により増産体制を確立させることで、中華まんビジネスの競争力強化を図ります。同時に、事業の成長戦略に沿った生産再編を推進させ、収益体質の改善や組織・機能の効率化を進め、成長に向けた戦略・施策の実行の迅速化を図ります。
- ・ワークライフバランスを踏まえた働き方改革や意識改革、制度改革を推進することで、企業活動の基盤となる人材の育成に取り組み、働く人と企業がともに成長・挑戦できる企業風土の醸成を進めます。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更（以下、変更後の対応策を「現プラン」といいます。）し、継続することを決議し、平成29年6月29日開催の当社第96回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

イ 当社株式の大規模買付行為等

現プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ 大規模買付ルール

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

八 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを順守しない場合や、順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、対抗措置の発動を決定することがあります。

二 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

大規模買付ルールが順守されたか否か、あるいは大規模買付ルールが順守された場合でも、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。

ホ 現プランの有効期間等

現プランの有効期限は平成32年6月30日までに開催予定の当社第99回定時株主総会終結の時までとします。

ただし、現プランは、当社株主総会において現プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により現プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

現プランの合理性の概要

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、現プランは、「買収防衛策に関する指針の要件を充足していること」「株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること」「株主意思を反映するものであること」「独立性の高い社外者の判断を重視するものであること」「デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと」等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

現プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nakamuraya.co.jp>) に掲載しております。

2 【事業等のリスク】

(1) 食の安全・安心に関する影響について

当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために、企画開発から原材料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理を万全な体制で取り組むとともに、品質監査体制においても、A I B国際検査統合基準に基づいた品質保証システムをより効果的に活用しております。さらに、研究開発室において、アレルギー検査や残留農薬検査及び残留動物用医薬品(抗生物質・合成抗菌剤)検査を実施することで、食の安全・安心を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達価格変動に関する影響について

当社グループで製造販売しております主力商品の原材料につきまして、安全かつ安定的な供給先の確保、計画的在庫の備蓄、事前の価格交渉、適正な為替決済等を行い、価格変動リスクを可能な限り抑えております。しかしながら、産地の天候不順や自然災害等の不測の事態が発生した場合や、海外からの輸入に依存している原材料において、各種の衛生問題発生による輸入規制や、投機等による価格の高騰など想定を超えた状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社グループの一部商品につきましては、海外より原材料調達を行っております。しかしながら、この原材料調達については、様々なカントリーリスクが考えられるため、調達が困難となり、一部商品の供給を停止せざるを得ない状況が発生する可能性があります。

(4) 取引先への依存リスクについて

当社グループの多くの商品につきましては、協力会社に生産委託しております。生産委託は長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、これらの委託先にて十分な生産ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合に備えて、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システムの導入と地震災害に対する事業継続計画(B C P)の策定など社内体制を整備し、緊急時に備えてはおりますが、危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の発生には対応できるとは限りません。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に関わるリスク

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しております。将来の金利変動に対しては、常に対処策を講じているものの、急速かつ大幅な金利変動があれば金利負担の増加などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券時価下落等のリスク

当社グループは、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における著しい時価変動等があれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関わるリスク

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしており、運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社グループのシステムに障害の発生や、外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産賃貸事業に関わるリスク

当社グループは、商業ビルの賃貸事業を行っておりますが、商業ビル需要も景気の動向に影響を受けやすい傾向にあります。経済情勢の低迷により商業ビル需要が悪化した場合は、当社グループの不動産賃貸事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな成長を継続しました。一方で、実質賃金は伸び悩み、個人消費は力強さに欠け、景気回復を実感するには至らない状況が続きました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の低価格ニーズが継続する中で、嗜好の多様化による商品ライフサイクルの短命化、ネット通販市場の急成長など、市場変化のスピードはさらに高まりました。また、人手不足による人件費の高騰や物流コストの上昇などが顕在化し、企業収益を圧迫する厳しい環境となりました。

このような環境の中、当中村屋グループは3ヵ年の中期経営計画「中期経営計画2015-2017」の最終年度を迎え、中期ビジョン「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を実現するため、各事業・機能部門の相互連携のもと、目標の達成に向けた取組みを実行しました。

具体的には、当社の主力商品である中華まんの生産能力を増強し、増産体制を確立することで生産の効率化を図ること、そして、お客様へより安全・安心で付加価値のある商品を提供することを目的に、昨年6月に取得した埼玉県入間市の用地において新工場の建設に着手しました。さらに、基幹商品の強化と合わせて全社横断的なプロジェクトを立ち上げ、テーマごとに新商品開発に取り組むとともに、百貨店・量販店・駅ナカ販路などへ新ショップを展開し、売上高の拡大に取り組みました。

また、純印度式カレー、月餅、中華まんがそれぞれ発売90周年を迎えたことを記念し、全社を挙げて様々なイベントやキャンペーンを行いました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、前期に賃貸ビルを売却し、当期に不採算店整理を行った減収要因もあり、41,357,828千円 前年同期に対して543,119千円、1.3%の減収となりました。

利益面につきましては、売上高減少に加えて、生産コスト等の上昇が利益を圧迫し、営業利益は837,464千円 前年同期に対し599,163千円、41.7%の減益、経常利益は972,630千円 前年同期に対し616,458千円、38.8%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は729,605千円 前期の固定資産売却益が大きく、前年同期に対し3,122,650千円、81.1%の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

菓子事業

菓子事業におきましては、新・改良商品の発売、新規ブランドの開発を積極的に進め、売上高拡大に取り組みました。合わせて、販売不振商品、不採算店舗の整理を推進し、収益改善に取り組みました。

菓子類では、月餅発売90周年記念セールを実施し、限定商品・限定パッケージを販売しました。また、「うすあわせ」「あんまかるん」「花の色よせ」「こがねはずみ」など主力商品の改良に取り組みました。新商品では、2種類のチーズをブレンドした生地にも果肉の入った生地を重ねてしっとり焼き上げた「スイートチーズクーヘン」を発売しました。その他、「カレーあられ5袋入」「どら焼 栗あん」「安納芋大福」や、イベント対応としてX'mas向け商品「ホワイトぱいショコラン」、バレンタイン向け商品「チョコレートブラウニー」を新発売し、品揃えの強化を図りました。量販店販路に向けては、ブルーベリーやラズベリーなどのベリー類を素材としたカジュアルギフトの新ブランド「ネオベリー」を展開しました。

夏のデザート類では、量販店販路で先行発売した「いろいろ涼菓」が好調に推移しました。

土産販路では、レトロモダンでおしゃれな洋菓子土産をコンセプトとした新ブランド「東京ガトーつのはず堂」を大丸東京店に催事出店し、好評を得ました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna新宿中村屋」では、商品の改良などを行うとともに、ご要望の高かったイートインスペースを拡充しました。

中華まん類では、新商品の開発と主力商品の改良を行い、商品力の強化を図りました。また、中華まんが発売90周年を迎えたことを記念して、「中華まん発売90th」のロゴをパッケージに記載した商品を販売し、認知度の向上に努めました。百貨店・駅ビル販路では、定番の「天成肉饅」「天成餡饅」の改良を行い、「天成肉饅」は肉の旨みを向上させ、「天成餡饅」は生地をよりしっとり口どけよくしました。量販店販路では、「肉まん」「あんまん」「ピザまん」の生地や具材を改良しました。コンビニエンスストア販路では、主力商品「肉まん」「あんまん」などを改良したほか、明太子・お餅・チーズといった人気の具材を組み合わせた「明太もちチーズまん」や3種類のチーズと旨みのあるベーコンを使用し、ブラックペッパーで味にアクセントを加えた「とろ〜り濃厚チーズ&ベーコンまん」を新発売しました。

以上のような営業活動により、菓子事業全体の売上高は30,520,807千円、前年同期に対し673,750千円(2.3%)の増収となりましたが、営業利益におきましては、2,242,435千円と前年同期に対し359,050千円(13.8%)の減益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業の拡大に向けた活動を展開しました。

市販食品事業では、主力の「インドカレー」シリーズを中心に純印度式カレー発売90周年記念感謝キャンペーンを展開しました。昨年度発売した「純欧風ビーフカレー」は引き続き好調に推移しました。また、「本格四川シリーズ」では「本格四川麻婆豆腐」の注目度が高まり、大幅に売上を伸ばしました。販路拡大に向けては、コンビニエンスストア向けカレー、宅配業態向け商品の提案を強化しました。

業務用食品事業では、ファミリーレストラン、カフェ、ファストフード、給食業態に向けてカレーソース、スープ、パスタソースなどの提案を積極的に行いました。また、夏場のカレー需要に向けて新規のカレーアイテムを提案するなど、OEM商品の供給拡大に取り組みました。

直営レストラン業態では、徹底したおいしさの追求と最善のサービスの提供を実践し、お客様満足の向上に努めました。また、トレンドを取り入れたグランドメニューや季節感あるフェアメニューを打ち出し、お客様の利用の促進を図りました。一方で、不採算店舗の閉鎖を進め、収益の改善に努めました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna新宿中村屋」では、SNSと連動させ展開した純印度式カレー発売90周年キャンペーンを通じて、新たなファンの獲得に取り組みました。8階「カジュアルダイニングGranna新宿中村屋」では、純印度式カレーに使用する中村屋指定飼育鶏をオリジナルのスパイスで味付けしたローストチキンに仕立て、新メニューとして発売しました。また、様々なシーンでご利用いただけるよう一部店内を改装しました。

以上のような営業活動により、食品事業全体の売上高は9,266,461千円、前年同期に対し696,565千円(7.0%)の減収となり、営業利益におきましては402,794千円、前年同期に対し21,424千円(5.1%)の減益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、快適で賑わいのある商業空間を提供することで満室稼動を維持しました。しかしながら、昨年1月に保有資産の効率的運用を図るため賃貸オフィスビル「笹塚NAビル」を売却したことにより、売上高は減収となりました。

以上のような営業活動を行いました。賃貸オフィスの売却が要因となり、売上高は578,363千円、前年同期に対して580,475千円(50.1%)の減収、営業利益におきましても187,686千円、前年同期に対し178,355千円(48.7%)の減益となりました。

その他の事業

スポーツ事業におきましては、顧客ニーズに応じた多様なメニュー開発・導入を行い、運営の安定化に取り組みました。また、小型フィットネスジム「NAスポーツクラブA-1EXPRESS」の事業展開を積極的に進め、会員数を順調に伸ばしました。

以上のような営業活動により、売上高は992,198千円、前年同期に対して60,171千円(6.5%)の増収となりましたが、営業利益におきましては70,654千円、前年同期に対し16,122千円(18.6%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は、有価証券の減少7,399,371千円等があったものの、建設仮勘定の増加4,505,993千円、土地の増加3,023,034千円、機械装置及び運搬具の増加362,161千円等により、前連結会計年度末に比べ485,848千円増加し、43,643,423千円となりました。

負債総額は、未払金の増加1,161,349千円等があったものの、退職給付に係る負債の減少344,500千円、未払法人税等の減少165,930千円、資産除去債務の減少145,071千円、短期借入金の減少123,436千円、支払手形及び買掛金の減少94,600千円、役員慰労退職未払金の減少47,102千円等により、前連結会計年度末に比べ4,615千円減少し、17,417,878千円となりました。

純資産の部は、退職給付に係る調整累計額の増加327,012千円等により、前連結会計年度末に比べ490,463千円増加し、26,225,546千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,473千円減少し、3,130,532千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、629,389千円の収入(前連結会計年度は1,748,949千円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加550,640千円、未払消費税等の減少429,009千円、法人税等の支払額288,588千円等があったものの、減価償却費1,115,589千円、税金等調整前当期純利益918,699千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、78,739千円の収入(前連結会計年度は1,605,126千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,236,736千円等があったものの、有価証券の償還による収入7,900,027千円、投融資の回収による収入383,704千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、710,031千円の支出(前連結会計年度は2,604,044千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額681,978千円等によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	13,954,852	1.9
食品事業	3,601,343	2.5
合計	17,556,195	1.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注生産をしておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	30,520,807	2.3
食品事業	9,266,461	7.0
不動産賃貸事業	578,363	50.1
その他の事業	992,198	6.5
合計	41,357,828	1.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	12,969,142	31.0	14,023,911	33.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づくほか、財務諸表の作成に当たっては「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。なお、詳細は、連結財務諸表については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目を、提出会社の財務諸表については、「重要な会計方針」の項目をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績の分析・検討

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高については経営指標目標44,300,000千円に対して、41,357,828千円となりました。前年同期比は1.3%減収となりました。減収要因は前期に賃貸ビルを売却し、当期に不採算店整理を行ったことによるものです。営業利益については、経営指標目標1,750,000千円に対して837,464千円となりました。前年同期比は41.7%減益となりました。減益要因は売上高減少に加えて、生産コスト等の上昇によるものです。営業利益率については、経営指標目標4.0%に対して2.0%となりました。

当社グループが厳しい環境の中でも持続的成長を果たしていくためには、労働生産性の向上と新規成長市場への挑戦により企業価値を高めることが必須と考えます。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度末に比べ4,473千円減少し、当連結会計年度末には3,130,532千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上等により、資金の収入は629,389千円となり、前連結会計年度に比べ1,119,560千円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、資金の収入は78,739千円となり、前連結会計年度に比べ1,526,387千円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、資金の支出は710,031千円となり、前連結会計年度に比べ1,894,013千円の支出減となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として自己資金によって充当し、必要に応じて外部から資金調達を行っております。

また、重要な資本的支出として平成30年8月完了予定の新工場建設があります。資金調達方法としては自己資金であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

菓子事業

生産再編から平成31年3月期の期中に、約100億円を投資する新工場が稼動をはじめます。厳しい市場環境の中、競争に打ち勝ち、販路拡大するには、販売戦略だけでなく新工場による生産性向上が必要不可欠で、当社が今後持続的な成長を遂げる、生産・物流・販売の新体制のはじまりの年となると認識しております。

食品事業

不採算ビジネスであったレストランの事業構造改革を計画通り推進した結果が、平成30年3月期に影響しましたが、負の部分を整理出来たことで、新たなビジネスチャンスへチェンジします。当社の強みを活かした既存事業に加え、新カテゴリー・新概念の商品開発・提案・提供による新しい需要開拓の年になると認識しております。

不動産賃貸事業

当社保有の新宿中村屋ビルは、立地の良さを背景に、安定した賃貸収入を実現しております。売上に結びつく唯一の不動産ですが、他の所有不動産についても、効率的な運用が心掛けられております。今後についても、当社事業の成長にあわせ、効率的な運用を継続的にやっていくことに変わりはありません。

その他の事業

その他の事業の主は、スポーツ事業になりますが、既存の総合スポーツクラブと相互補完する形のコンパクトジムは出店当初の設備負担も、平成30年3月期は全ての店で増収となり、黒字化してきました。平成31年3月期はさらに新規出店を計画しており、事業の拡大が図れると認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が行っております。当社は、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとに、長期的な企業成長の基盤となる基礎技術研究並びに事業戦略上急務と考えられる応用技術研究と開発研究に取り組んでおります。その中で、研究陣容の強化、研究設備の拡充に努めて参りましたが、当連結会計年度においても引き続き社外機関との交流にも力を入れることにより、さらに充実した研究開発を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は、421,561千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

当連結会計年度の主な研究概要は、次のとおりであります。

(1) 商品開発

当社の主力商品である中華まん類の新・改良商品の開発に不可欠な醗酵技術の研究及び酵母の機能研究を独自に進めるとともに、社外の研究機関との交流による新技術の開発・導入を積極的に推進し、基礎技術の蓄積に努めています。

特に、コンビニエンスストア向け戦略商品である中華まん等の開発・改良を鋭意推進し、原材料の適正化とライオン化対応に積極的に取り組み、品質並びに売上の向上に寄与しています。

また、新たなファストフード商材の開発も推進しており、新規販路の開拓・拡大に結びつけるよう新商品開発に努めております。

(2) 基礎及び応用技術研究

製品・商品の品質保証体制を確立するため、その基礎となる品質評価技術(理化学検査、微生物検査、官能検査)及び品質保持技術(品質劣化要因の解明とその防止等)の向上、並びに関連情報の収集を推進し、より高品質で安全性の高い製品・商品の提供に寄与するとともに、お客様に満足していただけるよう、潜在ニーズの発掘と独創性の発揮による製品・商品の開発をめざし、加工技術に関する情報収集と新技術を応用した商品開発を積極的に行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社における各工場施設及び店舗設備を中心に、全体で4,800,344千円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

菓子事業においては、当社における中華まん品質向上・省力化設備を中心に4,585,400千円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社において設備改善を中心に70,664千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業については、新宿中村屋ビルの維持・管理を中心に3,450千円の設備投資を行いました。

その他の事業及び全社共通については、連結子会社にて会員制スポーツクラブの設備投資を中心に94,314千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県海老名市他)	菓子事業	菓子 製造設備	497,641	1,060,328	154,574 (36,866)	26,871	40,933	1,780,348	125 (109)
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	593,351	388,258	28,266 (15,003)	5,436	16,572	1,031,883	92 (64)
つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	643,438	755,026	863,287 (30,766)	7,541	12,903	2,282,194	65 (9)
食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品 製造設備	143,023	194,699	-	-	11,236	348,958	36 (107)
武蔵工場 (埼玉県入間市)	菓子事業	菓子 製造設備	307,266	10,450	3,023,034 (82,992)	-	4,522,627	7,863,377	-
新宿中村屋ビル店舗 (東京都新宿区)	食品事業他	販売設備他	64,977	634	-	-	9,489	75,100	29 (55)
大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	102,080	4,852	1,074,326 (3,269)	-	4,842	1,186,100	67 (57)
直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	4,264	1,021	-	-	23,897	29,182	19 (114)
レストラン店舗 (東京都新宿区他)	食品事業	販売設備	59,650	3,134	-	-	2,223	65,007	18 (132)
東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備	165,605	31,900	6,604 (8,010)	33,653	42,740	280,502	321 (104)
研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	70,039	43,578	-	-	15,835	129,452	33 (4)
従業員寮1棟 (埼玉県久喜市)	全社	従業員寮 設備	9,960	-	62,098 (1,629)	-	0	72,059	-
新宿中村屋ビル (東京都新宿区)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	2,209,470	-	7,967,000 (730)	-	1,323	10,177,793	2 (-)

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 帳簿価額の内「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エヌエー シーシステム	東京都 渋谷区他	その他 の事業	スポーツ クラブ設備	123,687	1,027	-	79,250	25,271	229,236	15 (163)

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	神奈川工場 (神奈川県海老名市他)	菓子事業	菓子製造設備の更新	152,010	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	品質向上・省力化及び設備の新設、更新
	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	203,520	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	240,120	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品製造設備の更新	82,900	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	武蔵工場 (埼玉県入間市)	菓子事業	菓子製造設備の新設	10,496,078	6,891,081	自己資金	平成29年9月	平成30年8月	
	新宿中村屋ビル店舗 (東京都新宿区)	食品事業 全社	販売設備他 の更新	35,760	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	設備の更新
	菓子マーケ部他 (東京都渋谷区他)	菓子事業	店舗の改装 設備の更新	36,400	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	店舗の改装 設備の更新	36,300	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	営業管理部 (東京都渋谷区)	菓子事業	設備の更新	18,380	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備 の更新	63,400	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	研究開発室他 (神奈川県海老名市他)	全社	研究開発設備 他の更新	329,703	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	新宿中村屋ビル (東京都新宿区)	不動産賃貸 事業	設備の更新	14,532	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	ソフトウェア の更新	138,790	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
㈱エヌ エーシー システム	東京都渋谷区他	その他の 事業	スポーツク ラブ設備	88,760	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	販売力の増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,904,400
計	19,904,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,976,205	5,976,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,976,205	5,976,205	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日(注1)	-	59,762,055	-	7,469,402	4,237	6,190,249
平成27年3月31日(注1)	-	59,762,055	-	7,469,402	189,455	6,379,704
平成28年3月31日(注1)	-	59,762,055	-	7,469,402	101,854	6,481,558
平成28年10月1日(注2)	53,785,850	5,976,205	-	7,469,402	-	6,481,558

(注) 1 資本準備金の増減は、法人税率の変更に伴うものです。
2 発行済株式総数の増減は、株式併合(10株を1株に併合)に伴うものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	18	177	64	3	8,281	8,575	-
所有株式数 (単元)	-	14,640	269	15,904	1,263	5	27,160	59,241	52,105
所有株式数 の割合(%)	-	24.71	0.45	26.85	2.13	0.01	45.85	100.00	-

(注) 1 自己株式は13,942株であり、「個人その他」に139単元、「単元未満株式の状況」に42株が含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号	597	10.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	291	4.9
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	180	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	179	3.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	144	2.4
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町四丁目8番地	130	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	115	1.9
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目3番17号	111	1.9
豊通食料株式会社	東京都港区港南二丁目3番13号	110	1.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98	1.6
計	-	1,955	32.7

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に社名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。
2 当事業年度において、中村屋取引先持株会が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,910,200	59,102	-
単元未満株式	普通株式 52,105	-	-
発行済株式総数	5,976,205	-	-
総株主の議決権	-	59,102	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	13,900	-	13,900	0.2
計	-	13,900	-	13,900	0.2

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じ、従業員の福利厚生充実を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当該信託は平成30年1月をもって終了しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度であります。

本制度の概要

本制度は、「中村屋従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する制度です。

当社が、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、信託期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、新たに設定された信託が予め一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者である従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。また、株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務がある場合には、保証契約に基づき当社が銀行に対して残債を返済するため、従業員への追加負担はありません。

本信託契約の内容

信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理により得た収益の受益者への給付。
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	受益者適格要件を充足する持株会会員
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成25年3月19日
信託の期間	平成25年3月19日～平成30年1月15日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	31,971千円
株式の取得期日	平成25年3月19日
株式の取得方法	第三者割当の方法によります。

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株について1株割合で株式併合を行っております。

従業員等持株会に取得させる株式の総数

77,600株

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株について1株割合で株式併合を行っております。

なお、当連結会計年度においては、信託期間が終了している為、信託口が保有する当社株式はありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	805	4,016
当期間における取得自己株式	125	603

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	13,942		14,067	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化並びに今後の事業展開などを勘案するとともに株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を考慮の上、普通配当として1株につき85円00銭（通期）を実施いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月28日 定時株主総会決議	506,792	85.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	441	552	510	5,340 (477)	5,200
最低(円)	386	389	431	4,430 (435)	4,650

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,200	5,150	5,100	5,140	4,945	4,810
最低(円)	4,990	4,865	4,920	4,885	4,670	4,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 達也	昭和29年 6 月 7 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成17年 3 月 当社菓子事業マーケティング部長 平成21年 4 月 当社執行役員経営企画部門統括部長 平成23年 6 月 当社取締役兼執行役員経営企画部門統括部長 平成27年 6 月 代表取締役社長 経営企画部門担当 現任	(注) 3	5,600
取締役兼常 務執行役員	生産部門担当	佐良士 理文	昭和28年 4 月 6 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成17年 3 月 当社 F F ・菓子営業部長 平成19年 3 月 当社生産管理・技術部長 平成24年 4 月 当社菓子事業マーケティング部長 平成24年 6 月 当社執行役員菓子事業部統括部長 平成27年 6 月 取締役兼執行役員 生産部門統括部長 平成29年 6 月 取締役兼常務執行役員 生産部門担当 現任	(注) 3	2,230
取締役兼 執行役員	F F 事業部統 括部長	伊賀 義晃	昭和35年11月11日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 当社 F F 事業マーケティング部長 平成21年 4 月 当社 F F 開発部長 平成25年 6 月 当社執行役員 F F 事業統括部長 平成29年 6 月 当社取締役兼執行役員 F F 事業部統括部長 現任	(注) 3	2,000
取締役		中山 弘子	昭和20年 2 月 6 日生	昭和42年 4 月 東京都入都 平成11年 6 月 同人事委員会事務局長 平成13年 7 月 同監査事務局長 平成14年11月 新宿区長 平成19年 6 月 東京エコサービス株式会社取締役社長 (代表取締役) 平成27年 6 月 小田急電鉄株式会社取締役(非常勤) 現任 平成28年 4 月 特別区人事委員会委員長 現任 平成28年 6 月 当社取締役(非常勤) 現任	(注) 3	-
取締役		山本 光介	昭和24年 4 月13日生	昭和47年 4 月 株式会社富士銀行入行 平成13年 6 月 同行執行役員支店部長 平成14年 5 月 芙蓉総合リース株式会社専務執行役員 平成14年 6 月 同社専務取締役 平成16年 4 月 ユーシーカード株式会社専務取締役 平成17年 6 月 同社取締役副社長 平成17年10月 同社代表取締役社長 平成18年 1 月 株式会社クレディセゾン常務取締役 平成22年 6 月 株式会社アヴァンティスタッフ代表取 締役社長 平成22年 6 月 当社監査役(非常勤) 平成29年 6 月 当社取締役(非常勤) 現任	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		本 間 忠 男	昭和29年 5 月 4 日生	昭和48年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役 現任	(注) 4	2,500
常勤監査役		二本松 壽	昭和25年 7 月10日生	昭和49年 5 月 平成15年 3 月 平成17年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成28年 4 月 平成29年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理・情報部門統括部長 当社執行役員 F F ・菓子事業部統括部長 当社取締役兼執行役員 F F ・菓子事業部統括部長 当社取締役兼常務執行役員 F F ・菓子事業部担当 食品事業部管掌 当社取締役兼常務執行役員 F F 事業部担当 食品事業部管掌 当社取締役兼常務執行役員管理本部統括 (C S R 推進部門、経理・情報部門担当) 当社取締役兼常務執行役員管理本部統括 (総務・人事部門、経理・情報部門担当) 当社常勤監査役 現任	(注) 5	7,400
監査役		原 秋 彦	昭和27年10月11日生	昭和55年 4 月 昭和60年 5 月 昭和60年 9 月 平成 4 年 7 月 平成 6 年 6 月 平成16年 2 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	弁護士登録、林田柳原柏木法律事務所所属 米国ニューヨーク州 弁護士登録 森綜合法律事務所参加 三井安田法律事務所参加 当社監査役(非常勤) 現任 日比谷パーク法律事務所参加 現任 盟和産業株式会社監査役 (非常勤) 公益財団法人日本サッカー協会監事 盟和産業株式会社取締役 (非常勤) 現任	(注) 6	100
監査役		藤 本 聡	昭和32年 7 月28日生	昭和55年 4 月 平成14年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 3 月 平成25年 3 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 8 月 平成29年 6 月 平成29年 6 月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業第七部次長 同行 執行役員営業第二部長 同行 常務執行役員営業担当役員 東京建物株式会社常務取締役 株式会社みずほコーポレート銀行理事 シャープ株式会社取締役常務執行役員 芙蓉オートリース株式会社監査役(非常勤) ファーストコーポレーション株式会社取締役(非常勤) 現任 安田倉庫株式会社監査役(非常勤) 現任 当社監査役(非常勤) 現任	(注) 7	
計							19,930

- (注) 1 取締役 中山弘子、山本光介の両名は、「社外取締役」であります。
2 監査役 原 秋彦、藤本 聡の両名は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役 本間忠男の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役 二本松 壽の任期は、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 原 秋彦の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役 藤本 聡の任期は、平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務遂行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は 6 名で、品質保証・研究開発部門統括部長 兼 全社業務特命担当 小田川 聡、総務・広報部門統括部長 兼 内部監査室長 大野正美、経理・情報部門統括部長 兼 全社業務特命担当 鈴木克司、菓子事業部統括部長 鍵山敏彦、食品事業部統括部長 島田裕之、人事部門統括部長 今井 浩で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

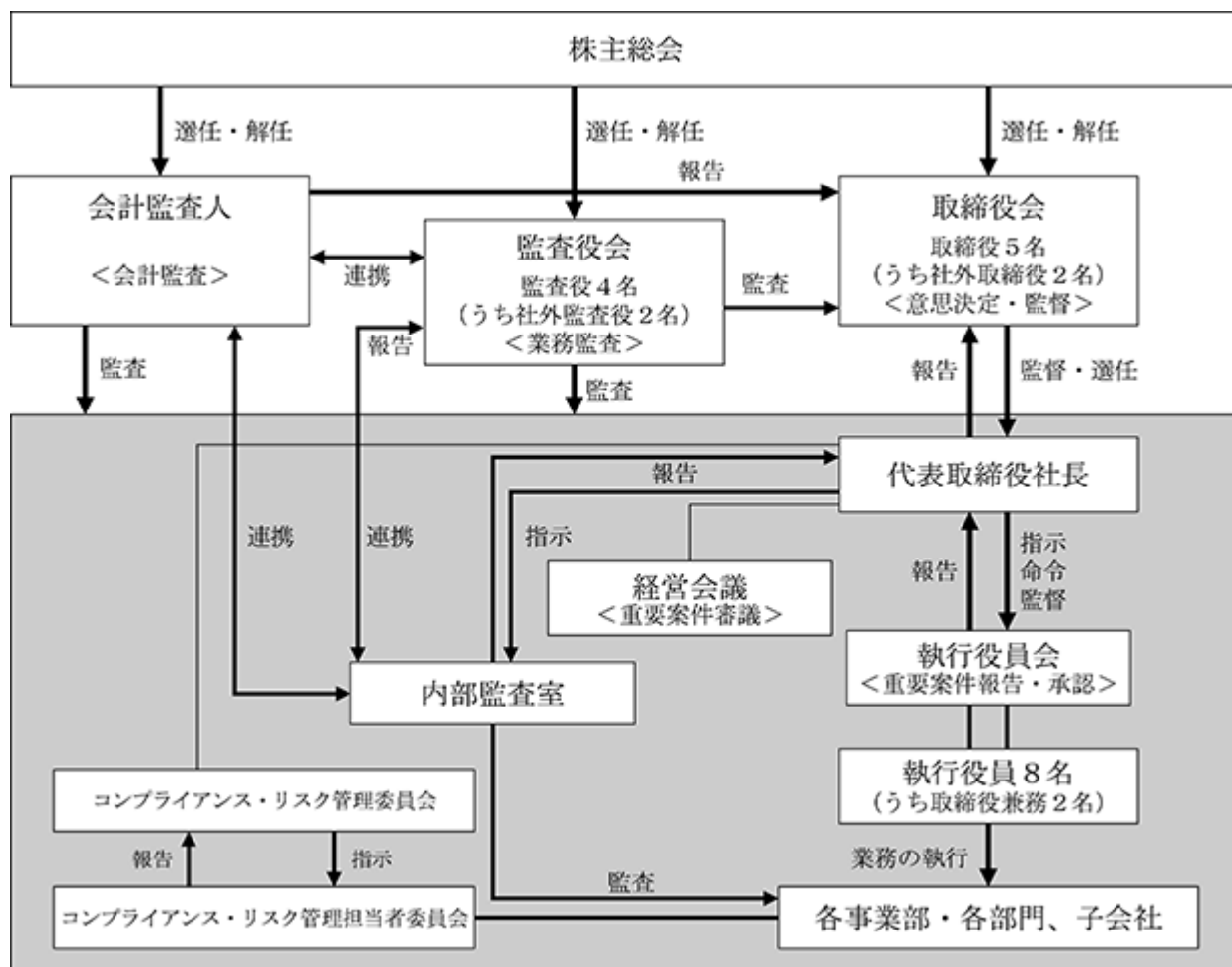
当社は、株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、地域社会等ステークホルダーに対する責任を踏まえ、企業として持続的成長と企業価値の向上を目指すために、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります「透明性のある経営」、「適法・公正な経営」及び「効率的な経営」の実現に努めます。

・コーポレート・ガバナンスの概要

当社は監査役会設置会社制度を採用しております。

コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、平成29年6月29日開催の定時株主総会で新たに社外取締役1名を選任し、社外取締役2名体制とし、取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保し、当社の経営全般へ独立した立場からの助言機能・監督機能の強化を図っております。取締役会は原則月1回開催し、法令、定款及び取締役会規程に基づき、重要事項の決議をしております。また、業務執行取締役で構成する経営会議の中で経営の方向性を審議しております。執行役員制度をより一層充実させ、事業部ごとの責任を明確化するとともに、権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図っております。

適法・公正な経営を行うことを目的として、代表取締役社長を委員長とし、常勤役員で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。実務は、部長職で構成するコンプライアンス・リスク管理担当者委員会にて、規程類の整備、階層別コンプライアンス研修、財務報告に係る内部統制の管理、事業継続計画の策定等を推進するとともに、内部通報制度としてヘルプライン制度を運用しております。重要案件は、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告し、決議することとしております。



・内部統制システムの整備の状況

会社法改正に対応し、当社取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の改定を決議いたしました。内部統制システムの整備状況の具体的な内容は以下のとおりになります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・職務の執行が適正に行われるために、コンプライアンスに重点を置いた「中村屋グループ行動規範」を制定し、全役職員に周知徹底しています。
- ・また、「コンプライアンス・リスク管理組織規程」に基づき、適法・公正な経営を行うことを目的として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、各個別法に対応した規程・マニュアルを整備するとともに、階層別にコンプライアンス教育・研修を継続的に実施する等、コンプライアンスに関する体制を構築しています。
- ・さらに、内部通報制度として、「中村屋グループヘルプライン規程」に基づき、ヘルプライン制度を運用し、内部統制システムの強化を図っております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」等諸規程に基づき、保管・管理しています。また、取締役及び監査役の職務執行にあたって閲覧が容易な状態で保管・管理しています。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。
- ・また、当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品をお届けするために品質監査体制において、AIB国際検査統合基準に基づいた食品安全管理システムを活用しています。
- ・不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、事業継続計画を策定し、随時見直しを図っています。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度をより一層充実させ、事業部ごとの責任を明確化しています。その上で経営監視機能の向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図っています。
- ・「稟議規程」に基づき、重要性に応じた意思決定を行い、また、「執行役員会」を設置し、情報の共有化及び意思決定の迅速化を図っています。
- ・代表取締役社長、取締役兼常務執行役員、取締役兼執行役員で構成する「経営会議」の中で重要案件を審議し、業務執行のスピードアップを図っています。

(ホ) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「グループ会社管理規程」に基づき、担当者を配置しています。当該規程に基づき、子会社から職務執行及び財務状況等を報告させる体制を構築しています。
- ・子会社の経営の自主性・独立性を尊重しつつ、「稟議規程」に基づき、決裁基準等を明確化し、子会社の業務執行の適正化及び効率化を図っています。
- ・また、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築し、その運用状況の有効性を評価し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」へ報告しています。

(ヘ) 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は「執行役員会」、「コンプライアンス・リスク管理委員会」等に出席するとともに、必要に応じ担当役員にその説明を求めることができる体制にしています。
- ・取締役、執行役員、内部監査人は、会社に重大な損失を及ぼす恐れのある事象の発生や違法または不正行為を発見した場合は、監査役に報告する体制をとっています。
- ・また、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、実効性の確保された監査役スタッフを置くこととしています。
- ・監査役と会計監査人及び内部監査人が意見交換し、連携した監査体制を構築しています。また、監査役は代表取締役社長と定期的な意見交換を行っています。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しています。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成され、原則月1回定期的に開催し、重要案件の適正性及び妥当性について、審議または意見交換を行っています。また、取締役会その他重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な発言を積極的に行っております。

内部監査は、新たに内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を図り、監査計画に基づき経営諸活動の遂行状況を評価し、提言・勧告・助言を行います。

提出会社の社外役員

当社の社外役員は、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中山弘子の重要な兼職先である小田急電鉄株式会社及び特別区人事委員会と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、新宿区長として透明性の高い区政を推進した経験及びそれに基づく幅広い知見を有しており、この経験及び見識を生かし、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、当社の経営全般に助言いただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役の山本光介は、平成13年6月から主要な取引先である株式会社富士銀行（現在の株式会社みずほ銀行）の業務執行者でしたが、平成14年5月に退任されております。

同氏は、長年に亘る金融機関の役員としての経験から、財務・会計及び経営に関する相当の見識を有しており、この経験及び見識を生かし、当社取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、当社の経営全般に助言いただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役の原秋彦の重要な兼職先である盟和産業株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、弁護士として企業法務に関する専門知識と経験、それに基づく見識を有しており、当社の業務に対し幅広く客観的な見地から適切な監査を行っていただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役の藤本聡は、昭和55年4月から主要な取引先である株式会社富士銀行（現在の株式会社みずほ銀行）に勤務し、平成14年4月の合併に伴いみずほコーポレート銀行（現在の株式会社みずほ銀行）に勤務し、業務執行者を経験していましたが、平成25年6月に退任されております。

同氏の重要な兼職先であるファーストコーポレーション株式会社及び安田倉庫株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、長年に亘る金融機関の役員としての経験から財務・会計及び経営に関する相当の見識を有しており、当社の業務に対し幅広く客観的な見地から適切な監査を行っていただけると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めています。

・当社の社外役員の独立性基準

当社は、社外役員の独立性を確保するため、独立性を判断する基準を設定します。原則として、以下の項目に該当しない者を「独立性を有する者」と定めております。

- 1．現在または過去10年間に於いて、当社グループの業務執行者
- 2．現在または過去10年間に於いて、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 3．現在または過去10年間に於いて、当社の主要な取引先又はその業務執行者
- 4．当社より役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けた者または当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者
- 5．上記1～4に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族

提出会社の役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187,089	111,964	-	25,859	49,266	7
監査役 (社外監査役を除く。)	36,849	34,045	-	2,804	-	3
社外役員	21,245	19,150	-	2,095	-	5

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額は8,704千円(1名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の額の決定方針

当社の取締役の報酬については、基本報酬と賞与から構成され、株主総会の決議を経て、取締役の報酬総額の上限を定めており、その範囲内で支給することとしております。各取締役の報酬については、役員報酬規程に基づき、固定報酬と業績を連動させた変動報酬からなる「業績連動型報酬制度」としており、取締役会決議により決定しております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

監査役の報酬についても、株主総会の決議を経て、報酬総額の上限を定めており、その範囲内で支給することとしております。

また、社外役員の報酬については、高い独立性の確保の観点から業績との連動は行わず、基本報酬と賞与を支給することとしております。

執行役員の報酬についても、基本報酬と賞与から構成され、固定報酬と業績を連動させた変動報酬からなる「業績連動型報酬制度」としております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	45銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,875,104千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キューピー(株)	266,200	839,861	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	439,500	722,538	同上
三井不動産(株)	182,000	432,068	同上
松井建設(株)	390,000	390,000	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	88,980	388,129	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,827,682	372,847	同上
(株)A D E K A	221,000	358,462	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,610	327,187	同上
モロゾフ(株)	450,000	248,850	同上
豊田通商(株)	69,000	232,530	同上
キーコーヒー(株)	93,500	203,924	同上
日東富士製粉(株)	50,000	201,000	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	200,790	同上
(株)りそなホールディングス	289,584	173,142	同上
片倉工業(株)	119,000	165,767	同上
(株)丹青社	156,000	153,348	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,594	127,798	同上
大成建設(株)	50,000	40,550	同上
イオン(株)	21,020	34,157	同上
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,000	31,140	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	14,182	17,331	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	16,613	同上
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,299	15,265	同上
(株)久世	15,000	14,490	同上
S O M P Oホールディングス(株)	2,750	11,217	同上
第一生命ホールディングス(株)	4,100	8,186	同上
ミニストップ(株)	3,085	6,457	同上
レオン自動機(株)	5,250	5,408	同上
キリンホールディングス(株)	2,539	5,333	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,756	4,933	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キューピー(株)	266,200	768,519	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	439,500	724,736	同上
三井不動産(株)	182,000	469,833	同上
(株)A D E K A	221,000	423,878	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	90,569	413,355	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,827,682	349,818	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,610	325,924	同上
松井建設(株)	390,000	310,440	同上
モロゾフ(株)	45,000	300,150	同上
豊田通商(株)	69,000	248,745	同上
日東富士製粉(株)	50,000	239,750	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	204,670	同上
キーコーヒー(株)	93,500	196,257	同上
片倉工業(株)	119,000	164,339	同上
(株)りそなホールディングス	289,584	162,746	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,594	140,846	同上
大成建設(株)	10,000	54,000	同上
イオン(株)	21,642	41,109	同上
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,000	27,750	同上
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	2,299	20,599	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	15,286	17,946	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	16,051	同上
(株)久世	15,000	14,340	同上
S O M P Oホールディングス(株)	2,750	11,776	同上
レオン自動機(株)	5,250	11,335	同上
第一生命ホールディングス(株)	4,100	7,964	同上
キリンホールディングス(株)	2,539	7,192	同上
ミニストップ(株)	3,241	7,062	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,971	5,782	同上
京浜急行電鉄(株)	1,819	3,364	同上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社には保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高砂晋平 (至誠清新監査法人)

佐藤豊毅 (至誠清新監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれの業務遂行に当たり、役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,500		34,500	
連結子会社				
計	34,500		34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査計画の範囲・内容・日数などの妥当性を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表については、至誠清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定が予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,073	1,635,841
受取手形及び売掛金	4,553,178	¹ 4,502,320
有価証券	8,899,371	1,500,000
商品及び製品	1,270,166	1,486,842
仕掛品	32,248	33,096
原材料及び貯蔵品	878,092	1,211,209
繰延税金資産	377,540	309,585
その他	439,252	733,588
貸倒引当金	5,342	1,873
流動資産合計	18,585,578	11,410,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 13,905,796	13,975,459
減価償却累計額	9,107,262	8,978,427
建物及び構築物（純額）	4,798,534	4,997,032
機械装置及び運搬具	³ 11,222,921	11,733,673
減価償却累計額	9,089,422	9,238,013
機械装置及び運搬具（純額）	2,133,499	2,495,661
土地	10,156,156	13,179,190
リース資産	272,143	304,479
減価償却累計額	141,582	151,727
リース資産（純額）	130,560	152,751
建設仮勘定	16,633	4,522,627
その他	³ 1,721,173	1,632,739
減価償却累計額	1,502,874	1,425,276
その他（純額）	218,300	207,463
有形固定資産合計	17,453,683	25,554,724
無形固定資産	267,235	258,091
投資その他の資産		
投資有価証券	² 6,090,619	² 5,905,506
繰延税金資産	6,692	8,483
その他	760,955	509,836
貸倒引当金	7,185	3,824
投資その他の資産合計	6,851,081	6,420,001
固定資産合計	24,571,998	32,232,816
資産合計	43,157,576	43,643,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,562,883	1,468,283
短期借入金	123,436	-
リース債務	47,261	50,227
未払金	1,327,113	2,488,462
未払法人税等	365,891	199,961
賞与引当金	589,061	593,704
事業構造改革引当金	18,762	-
資産除去債務	147,488	-
その他	1,026,118	716,458
流動負債合計	5,208,012	5,517,094
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
リース債務	90,672	112,336
繰延税金負債	2,754,806	2,853,554
退職給付に係る負債	6,310,662	5,966,162
資産除去債務	71,024	73,441
役員退職慰労未払金	57,653	10,551
その他	629,663	584,739
固定負債合計	12,214,480	11,900,784
負債合計	17,422,493	17,417,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,142,885	8,170,223
利益剰余金	10,056,072	10,103,489
自己株式	182,509	59,654
株主資本合計	25,485,851	25,683,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,772,259	1,738,100
退職給付に係る調整累計額	1,523,027	1,196,015
その他の包括利益累計額合計	249,232	542,085
純資産合計	25,735,083	26,225,546
負債純資産合計	43,157,576	43,643,423

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	41,900,947	41,357,828
売上原価	24,584,765	24,758,335
売上総利益	17,316,182	16,599,493
販売費及び一般管理費	1, 2 15,879,555	1, 2 15,762,029
営業利益	1,436,626	837,464
営業外収益		
受取利息	680	1,676
受取配当金	125,978	129,325
為替差益	3	-
解約返戻金	33,631	-
その他	39,811	37,621
営業外収益合計	200,104	168,621
営業外費用		
支払利息	26,639	10,843
支払手数料	14,530	-
貸倒引当金繰入額	113	-
為替差損	-	2,528
減価償却費	-	9,784
その他	6,360	10,300
営業外費用合計	47,642	33,455
経常利益	1,589,088	972,630
特別利益		
固定資産売却益	3 4,858,849	-
投資有価証券売却益	-	167,157
資産除去債務履行差額	607	-
特別利益合計	4,859,456	167,157
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,631
固定資産除却損	5 46,994	5 23,333
減損損失	6 374,736	6 60,086
割増退職金	21,480	-
事業構造改革費用	7 163,230	-
投資有価証券評価損	-	71,452
たな卸資産廃棄損	-	64,586
特別損失合計	606,439	221,087
税金等調整前当期純利益	5,842,105	918,699
法人税、住民税及び事業税	305,544	153,466
法人税等調整額	1,684,306	35,629
法人税等合計	1,989,850	189,095
当期純利益	3,852,254	729,605
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,852,254	729,605
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8 363,389	8 34,159
退職給付に係る調整額	8 248,621	8 327,012
その他の包括利益合計	612,010	292,853
包括利益	4,464,264	1,022,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,464,264	1,022,458
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	8,136,391	6,796,116	218,584	22,183,325
当期変動額					
剰余金の配当			592,299		592,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,852,254		3,852,254
自己株式の取得				8,125	8,125
自己株式の処分		6,495		44,201	50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,495	3,259,956	36,075	3,302,526
当期末残高	7,469,402	8,142,885	10,056,072	182,509	25,485,851

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,408,870	1,771,648	362,778	21,820,547
当期変動額				
剰余金の配当				592,299
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,852,254
自己株式の取得				8,125
自己株式の処分				50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	363,389	248,621	612,010	612,010
当期変動額合計	363,389	248,621	612,010	3,914,536
当期末残高	1,772,259	1,523,027	249,232	25,735,083

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	8,142,885	10,056,072	182,509	25,485,851
当期変動額					
剰余金の配当			682,188		682,188
親会社株主に帰属する当期純利益			729,605		729,605
自己株式の取得				4,016	4,016
自己株式の処分		27,337		126,871	154,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27,337	47,417	122,855	197,609
当期末残高	7,469,402	8,170,223	10,103,489	59,654	25,683,460

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,772,259	1,523,027	249,232	25,735,083
当期変動額				
剰余金の配当				682,188
親会社株主に帰属する当期純利益				729,605
自己株式の取得				4,016
自己株式の処分				154,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,159	327,012	292,853	292,853
当期変動額合計	34,159	327,012	292,853	490,463
当期末残高	1,738,100	1,196,015	542,085	26,225,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,842,105	918,699
減価償却費	1,151,218	1,115,589
減損損失	374,736	60,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	6,830
賞与引当金の増減額(は減少)	25,726	4,644
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	172,699	126,835
受取利息及び受取配当金	126,659	131,001
支払利息	26,639	10,843
為替差損益(は益)	3	2,528
投資有価証券売却損益(は益)	-	167,157
投資有価証券評価損益(は益)	-	71,452
固定資産除却損	46,994	23,333
有形固定資産売却損益(は益)	4,858,849	1,631
割増退職金	21,480	-
事業構造改革費用	163,230	-
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	-	18,762
売上債権の増減額(は増加)	325,326	50,858
たな卸資産の増減額(は増加)	163,996	550,640
仕入債務の増減額(は減少)	54,916	94,600
未払消費税等の増減額(は減少)	94,759	429,009
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	-	47,102
その他	398,814	152,685
小計	1,842,554	788,712
利息及び配当金の受取額	108,077	140,290
利息の支払額	27,012	11,026
法人税等の支払額	174,671	288,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748,949	629,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	366	559
有価証券の取得による支出	7,899,755	-
有価証券の償還による収入	-	7,900,027
有形固定資産の取得による支出	1,688,192	8,236,736
有形固定資産の売却による収入	11,402,705	300
無形固定資産の取得による支出	70,558	53,090
投資有価証券の取得による支出	60,537	10,706
投資有価証券の売却による収入	-	241,681
投融資による支出	111,342	18,727
投融資の回収による収入	55,779	383,704
資産除去債務の履行による支出	23,340	128,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605,126	78,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	1,954,613	123,436
リース債務の返済による支出	50,955	54,808
自己株式の増減額(は増加)	42,570	150,192
配当金の支払額	591,046	681,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,604,044	710,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	750,034	4,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,972	3,135,005
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,135,005	1 3,130,532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。連結子会社は、(株)エヌエーシーシステムの1社であります。
当連結会計年度において、清算終了により、黒光製菓(株)を連結子会社から外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社の名称 山東豊龍食品有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、連結子会社(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,353,231千円は、「未払金」1,327,113千円、「その他」1,026,118千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

なお、平成30年1月15日付で当該信託契約は終了しております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じ、従業員の福利厚生の充実に資することを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度であります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度126,871千円、当連結会計年度ゼロであります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度31千株、当連結会計年度ゼロであり、期中平均株式数は、前連結会計年度36千株、当連結会計年度18千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し期末株式数、期中平均株式数を算定しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	142千円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	131,021千円	131,021千円

- 3 保険金の受入れにより固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	82,996千円	- 千円
機械装置及び運搬具	117,643	-
その他	1,622	-
計	202,261	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	4,644,830千円	4,981,605千円
役員報酬・従業員給料	5,082,165	4,680,720
賞与引当金繰入額	358,478	359,316
退職給付費用	427,847	524,569
広告宣伝費	1,700,786	1,895,347

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	365,687千円	421,561千円

- 3 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度における固定資産売却益は、主に笹塚N Aビル売却に伴うものであります。

- 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,631千円

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	31,106千円	14,109千円
機械装置及び運搬具	13,272	7,452
その他	2,616	1,772
計	46,994	23,333

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
販売店舗(菓子事業)	建物及び機械装置 その他	東京都新宿区	147,401
飲食店舗(食品事業)	建物及び機械装置 その他	東京都新宿区	212,946
飲食店舗(食品事業)	建物及び機械装置 その他	横浜市戸塚区 他	14,389

当社グループの資産のグルーピングは、食品事業の飲食店舗とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、上記以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の菓子事業(販売店舗)及び食品事業(飲食店舗)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から、使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物290,302千円、機械装置47,681千円、その他36,752千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
販売店舗(菓子事業)	その他	東京都新宿区	793
飲食店舗(食品事業)	建物及び機械装置 その他	東京都豊島区	50,254
飲食店舗(食品事業)	建物及び機械装置 その他	東京都新宿区	4,466
飲食店舗(食品事業)	建物及び機械装置 その他	東京都渋谷区	3,679
飲食店舗(食品事業)	機械及び装置	埼玉県浦和市 他	893

当社グループの資産のグルーピングは、食品事業の飲食店舗とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、上記以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の菓子事業(販売店舗)及び食品事業(飲食店舗)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から、使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物49,226千円、機械装置6,019千円、その他4,840千円であります。

7 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 レストラン事業再編計画に伴う費用又は損失を計上しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	513,734千円	117,957千円
組替調整額	-	167,157
税効果調整前	513,734	49,199
税効果額	150,345	15,041
その他有価証券評価差額金	363,389	34,159
退職給付に係る調整額		
当期発生額	100,038	36,878
組替調整額	258,309	434,456
税効果調整前	358,347	471,335
税効果額	109,726	144,323
退職給付に係る調整額	248,621	327,012
その他の包括利益合計	612,010	292,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055		53,785,850	5,976,205

(注)平成28年10月1日付けで当社普通株式について10株を1株に併合しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、株式併合を実施したことによる減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	532,193	5,487	493,543	44,137

(注)当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式31,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び株式併合並びに信託による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	592,299	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)1 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

2 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	682,188	115.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,976,205	-	-	5,976,205

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,137	805	31,000	13,942

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び株式併合並びに信託による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	682,188	115.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	506,792	85.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,141,073千円	1,635,841千円
換金可能な3か月以内の短期投資	999,800千円	1,500,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,867千円	5,309千円
現金及び現金同等物	3,135,005千円	3,130,532千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	7,608千円	-
減価償却費相当額	7,608	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,673千円	2,443千円
1年超	4,706千円	2,263千円
合計	7,379千円	4,706千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当該取引は、当連結会計年度にはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で7年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、32.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,141,073	2,141,073	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,553,178		
貸倒引当金()	5,138		
	4,548,040	4,548,040	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,438,323	11,438,323	-
(4) 未収入金	225,749	225,749	-
資産計	18,353,185	18,353,185	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,562,883	1,562,883	-
(2) 短期借入金	123,436	123,436	-
(3) 長期借入金	2,300,000	2,260,068	39,932
(4) リース債務	137,933	136,452	1,480
(5) 未払金	1,327,113	1,327,113	-
負債計	5,451,365	5,409,952	41,413

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 (1)	3,551,667
保証金 (2)	501,523

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,141,073	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,553,178	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,599,370	-	30,600	-
合計	15,293,621	-	30,600	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	123,436	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	800,000	1,500,000	-	-
リース債務	47,261	38,625	26,033	12,801	5,480	7,731
合計	170,697	38,625	826,033	1,512,801	5,480	7,731

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、季節の変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当該取引は、当連結会計年度にはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で7年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、27.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,635,841	1,635,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,502,320		
貸倒引当金()	1,816		
	4,500,504	4,500,504	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,225,292	7,225,292	-
(4) 未収入金	151,539	151,539	-
資産計	13,513,176	13,513,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,468,283	1,468,283	-
(2) 長期借入金	2,300,000	2,268,917	31,083
(3) リース債務	162,563	161,297	1,266
(4) 未払金	2,488,462	2,488,462	-
負債計	6,419,308	6,386,959	32,349

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 (1)	180,214
保証金 (2)	501,064

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,635,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,502,320	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	1,500,000	-	30,402	-
合計	7,638,161	-	30,402	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	800,000	1,500,000	-	-	-
リース債務	50,227	37,788	25,015	17,694	16,972	14,868
合計	50,227	837,788	1,525,015	17,694	16,972	14,868

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,756,217	3,216,596	2,539,620
債券			
社債	30,600	30,000	600
C P	1,999,800	1,999,653	147
小計	7,786,617	5,246,249	2,540,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,138	2,910	772
債券			
社債	100,070	100,304	234
C P	3,499,500	3,499,817	317
その他			
投資信託	49,999	50,000	1
小計	3,651,707	3,653,031	1,324
合計	11,438,323	8,899,280	2,539,043

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,675,504	3,185,140	2,490,364
債券			
社債	30,402	30,000	402
C P	1,500,000	1,499,981	19
小計	7,205,906	4,715,121	2,490,785
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,386	20,327	941
小計	19,386	20,327	941
合計	7,225,292	4,735,448	2,489,844

(注)当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	189,781	165,036	-
投資信託	51,900	2,121	-
合計	241,681	167,157	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について71,452千円(その他有価証券の株式71,452千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,975,830	12,761,271
勤務費用	505,732	489,189
数理計算上の差異の発生額	21,404	210,371
退職給付の支払額	741,695	603,483
退職給付債務の期末残高	12,761,271	12,857,348

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,204,764	6,468,939
期待運用収益	124,095	129,379
数理計算上の差異の発生額	121,442	247,249
事業主からの拠出額	542,249	542,988
退職給付の支払額	523,612	475,657
年金資産の期末残高	6,468,939	6,912,899

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,643	18,331
退職給付費用	32,746	3,382
退職給付の支払額	85,058	-
退職給付に係る負債の期末残高	18,331	21,713

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,389,843	10,362,793
年金資産	6,468,939	6,912,899
	3,920,904	3,449,894
非積立型制度の退職給付債務	2,389,758	2,516,268
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,310,662	5,966,162
退職給付に係る負債	6,310,662	5,966,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,310,662	5,966,162

(注) 簡便法を適用した制度を含みません。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	505,732	489,189
期待運用収益	124,095	129,379
数理計算上の差異の費用処理額	258,309	434,456
簡便法で計算した退職給付費用	32,746	3,382
確定給付制度に係る退職給付費用	672,691	797,649

(注) 前連結会計年度において、上記確定給付制度に係る退職給付費用のほかに、事業の譲り受けに伴う割増退職金 21,480千円を、特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	358,347	471,335
合計	358,347	471,335

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,195,196	1,723,861
合計	2,195,196	1,723,861

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	62.3%	51.2%
株式	34.3%	38.7%
現金及び預金	3.4%	1.4%
その他	-	8.7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として1.8%	主として1.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,472千円、当連結会計年度44,465千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	181,902千円	181,762千円
退職給付に係る負債	1,987,296	1,866,134
一括償却資産	21,641	20,696
未払事業税	45,024	37,531
その他有価証券評価差額金	407	288
減損損失	185,728	129,500
資産除去債務	56,685	11,720
投資有価証券評価損	-	32,776
その他	255,786	159,600
繰延税金資産小計	2,734,469	2,440,007
評価性引当額	277,420	181,994
繰延税金資産合計	2,457,050	2,258,013
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	620,596	811,907
圧縮特別勘定積立金	980,898	786,230
その他有価証券評価差額金	767,191	752,032
固定資産評価替差額金	2,419,083	2,419,083
その他	39,856	24,247
繰延税金負債合計	4,827,624	4,793,499
繰延税金資産の純額	2,370,575	2,535,486

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.0%	0.6%
住民税均等割等	0.7%	4.3%
過年度法人税等	0.0%	0.1%
評価性引当額	2.4%	10.4%
受取配当金益金不算入額	0.2%	2.3%
その他	0.3%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	20.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 資産除去債務の総額の増減

期首残高	84,784千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,702千円
見積の変更による増加額	147,609千円
時の経過による調整額	1,701千円
資産除去債務の履行による減少額	52,284千円
期末残高	218,512千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 資産除去債務の総額の増減

期首残高	218,512千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,500千円
時の経過による調整額	917千円
資産除去債務の履行による減少額	147,488千円
期末残高	73,441千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)と商業ビル(土地を含む)を有しておりましたが、賃貸用のオフィスビルは平成29年1月に売却いたしました。商業ビルの一部については、自社の店舗として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成29年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は169,894千円、賃貸等として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は196,147千円であり、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に関わる費用も含まれておりません。また、当該賃貸等不動産に係る売却益は4,858,245千円でありませ

す。
これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額				連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	6,459,650	6,459,650	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	10,813,835	436,795	10,377,040	12,300,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の売却であります。
3 時価の算定方法
時価は、不動産鑑定士が算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当中村屋グループでは、東京都において商業ビル(土地を含む)を有しております。商業ビルの一部については、自社の店舗として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成30年3月期における賃貸等として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は187,686千円であり、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に関わる費用も含まれておりませ

ん。
これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額				連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	10,377,040	135,593	10,241,447	12,300,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 時価の算定方法
時価は、不動産鑑定士が算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」から、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	29,847,057	9,963,025	1,158,838	932,026	41,900,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高			127,902		127,902
計	29,847,057	9,963,025	1,286,740	932,026	42,028,849
セグメント利益	2,601,485	424,218	366,041	86,776	3,478,520
セグメント資産	12,349,931	4,521,901	7,765,263	458,367	25,095,463
その他の項目					
減価償却費	685,881	138,466	210,460	26,373	1,061,180
減損損失	147,401	227,334			374,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,342,620	264,595	165,141	101,303	1,873,659

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	30,520,807	9,266,461	578,363	992,198	41,357,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高		421	6,765		7,186
計	30,520,807	9,266,881	585,128	992,198	41,365,014
セグメント利益	2,242,435	402,794	187,686	70,654	2,903,569
セグメント資産	20,785,600	4,297,246	7,626,857	528,978	33,238,681
その他の項目					
減価償却費	767,979	118,193	97,176	38,090	1,021,438
減損損失	793	59,292			60,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,585,400	70,664	3,450	94,314	4,753,828

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,028,849	41,365,014
セグメント間取引消去	127,902	7,186
連結財務諸表の売上高	41,900,947	41,357,828

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,478,520	2,903,569
(注) 全社費用	2,041,893	2,066,105
連結財務諸表の営業利益	1,436,626	837,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,095,463	33,238,681
(注) 全社資産	18,062,113	10,404,742
連結財務諸表の資産合計	43,157,576	43,643,423

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,061,180	1,021,438	90,038	94,151	1,151,218	1,115,589
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,873,659	4,753,828	77,775	46,516	1,951,434	4,800,344

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン イレブン・ジャパン	12,969,142	菓子事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン イレブン・ジャパン	14,023,911	菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,338.30円	4,398.59円
1株当たり当期純利益金額	649.84円	122.74円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ないました。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,852,254	729,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,852,254	729,605
普通株式の期中平均株式数(株)	5,927,986	5,944,203

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。なお、当該信託は平成30年1月に終了しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,735,083	26,225,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,735,083	26,225,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,932,068	5,962,263

「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。なお、当該信託は平成30年1月に終了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	123,436		0.75	
1年以内に返済予定のリース債務	47,261	50,227		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,300,000	2,300,000	0.44	平成32年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,672	112,336		平成31年～37年
その他有利子負債				
合計	2,561,369	2,462,563		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減をすべて捉えた加重平均利率を記載しております。
 2 リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	1,500,000	-	-
リース債務	37,788	25,015	17,694	16,972

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,751,715	15,070,785	29,787,241	41,357,828
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	930,684	1,590,087	113,830	918,699
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	634,614	1,024,110	160,617	729,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	106.96	172.56	27.05	122.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	106.96	65.61	199.26	95.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,613	1,558,940
受取手形	4,907	1,586
売掛金	4,535,315	4,484,788
有価証券	8,899,371	1,500,000
商品及び製品	1,265,043	1,483,670
仕掛品	31,282	33,096
原材料及び貯蔵品	867,466	1,211,209
前払金	153	153
前払費用	112,582	136,225
未収収益	65,676	56,233
繰延税金資産	380,360	304,068
関係会社短期貸付金	130,000	40,000
未収入金	194,077	151,459
その他	5,848	358,256
貸倒引当金	5,504	1,889
流動資産合計	18,460,189	11,317,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,154,906	12,346,531
減価償却累計額	7,566,890	7,583,126
建物(純額)	4,588,016	4,763,405
構築物	900,174	953,596
減価償却累計額	841,155	846,237
構築物(純額)	59,020	107,359
機械及び装置	10,652,327	11,315,881
減価償却累計額	8,533,930	8,824,007
機械及び装置(純額)	2,118,397	2,491,874
車両運搬具	20,278	20,997
減価償却累計額	18,744	18,990
車両運搬具(純額)	1,533	2,007
工具、器具及び備品	1,567,067	1,499,696
減価償却累計額	1,374,018	1,317,704
工具、器具及び備品(純額)	193,049	181,992
土地	10,156,156	13,179,190
リース資産	199,437	195,320
減価償却累計額	117,131	121,819
リース資産(純額)	82,306	73,501
建設仮勘定	16,633	4,522,627
有形固定資産合計	17,215,109	25,321,954
無形固定資産		
ソフトウェア	145,333	106,912
電話加入権	23,139	23,209
公共施設利用権	97,762	93,175
水道施設利用権	-	655
ソフトウェア仮勘定	-	34,000
無形固定資産合計	266,234	257,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,090,619	5,905,506
関係会社株式	144,443	39,311
出資金	3,503	3,503
長期前払費用	4,262	4,230
入居保証金	8,486	7,812
入居敷金	441,087	174,305
長期未収入金	2 4,824	2 1,344
その他	151,575	160,467
貸倒引当金	7,185	3,824
投資その他の資産合計	6,841,615	6,292,655
固定資産合計	24,322,958	31,872,559
資産合計	42,783,147	43,190,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,291	1,439,952
短期借入金	123,436	-
リース債務	35,243	31,757
未払金	1,319,310	2,479,830
未払費用	535,521	508,706
未払法人税等	347,935	191,688
未払消費税等	184,331	103,488
預り金	148,243	44,537
前受収益	48	33
賞与引当金	578,643	588,308
事業構造改革引当金	18,762	-
関係会社整理損失引当金	36,024	-
資産除去債務	147,488	-
その他	18,129	18,014
流動負債合計	5,095,405	5,406,312
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
リース債務	50,699	45,256
繰延税金負債	3,422,741	3,376,842
退職給付引当金	4,097,135	4,220,588
資産除去債務	37,570	38,276
受入保証金	500,859	500,400
役員退職慰労未払金	57,653	10,551
その他	128,141	83,676
固定負債合計	10,594,797	10,575,588
負債合計	15,690,202	15,981,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,661,327	1,688,664
資本剰余金合計	8,142,885	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮特別勘定積立金	2,222,558	1,781,471
固定資産圧縮積立金	1,406,085	1,839,651
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	1,057,332	1,064,326
利益剰余金合計	9,890,907	9,890,381
自己株式	182,509	59,654
株主資本合計	25,320,686	25,470,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,772,259	1,738,100
評価・換算差額等合計	1,772,259	1,738,100
純資産合計	27,092,945	27,208,452
負債純資産合計	42,783,147	43,190,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	41,082,312	40,328,239
売上原価		
商品期首たな卸高	361,777	349,145
製品期首たな卸高	852,212	901,837
半製品期首たな卸高	11,663	14,061
当期製品製造原価	17,504,234	18,457,198
当期商品仕入高	5,137,662	4,916,504
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	¹ 376,908	¹ 335,758
合計	24,244,456	24,974,502
商品期末たな卸高	349,145	413,631
製品期末たな卸高	901,837	1,052,927
半製品期末たな卸高	14,061	17,112
その他	896,474	353,478
売上原価合計	23,875,887	23,844,311
売上総利益	17,206,425	16,483,928
販売費及び一般管理費		
販売費	² 13,730,904	² 13,652,663
一般管理費	² 2,041,994	² 2,066,091
販売費及び一般管理費合計	15,772,898	15,718,754
営業利益	1,433,527	765,174
営業外収益		
受取利息	533	623
有価証券利息	522	1,644
受取配当金	145,978	129,325
為替差益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	131
雑収入	36,754	34,343
営業外収益合計	183,791	166,065
営業外費用		
支払利息	26,639	10,757
支払手数料	14,530	-
貸倒引当金繰入額	113	-
為替差損	-	2,528
減価償却費	-	9,784
雑損失	6,354	6,731
営業外費用合計	47,636	29,799
経常利益	1,569,682	901,440
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,858,849	-
投資有価証券売却益	-	167,157
資産除去債務履行差額	607	-
特別利益合計	4,859,456	167,157
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 1,631
固定資産除却損	⁵ 46,982	⁵ 12,629
減損損失	374,736	60,086
投資有価証券評価損	-	71,452
たな卸資産廃棄損	-	64,586
事業構造改革費用	⁶ 163,230	-
関係会社整理損	73,738	452
特別損失合計	658,686	210,835
税引前当期純利益	5,770,453	857,762
法人税、住民税及び事業税	277,239	130,668
法人税等調整額	1,686,949	45,433
法人税等合計	1,964,188	176,101
当期純利益	3,806,265	681,661

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,654,832	8,136,391
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,495	6,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	6,495	6,495
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,661,327	8,142,885

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	-	1,413,800	5,204,932	58,208	6,676,941	218,584	22,064,150
当期変動額							
剰余金の配当				592,299	592,299		592,299
当期純利益				3,806,265	3,806,265		3,806,265
圧縮特別勘定積立金の積立	2,222,558			2,222,558			-
固定資産圧縮積立金の取崩		7,715		7,715	-		-
自己株式の取得						8,125	8,125
自己株式の処分						44,201	50,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,222,558	7,715	-	999,124	3,213,966	36,075	3,256,536
当期末残高	2,222,558	1,406,085	5,204,932	1,057,332	9,890,907	182,509	25,320,686

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,408,870	1,408,870	23,473,020
当期変動額			
剰余金の配当			592,299
当期純利益			3,806,265
圧縮特別勘定積立金の 積立			-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
自己株式の取得			8,125
自己株式の処分			50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	363,389	363,389	363,389
当期変動額合計	363,389	363,389	3,619,926
当期末残高	1,772,259	1,772,259	27,092,945

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,661,327	8,142,885
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27,337	27,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	27,337	27,337
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,222,558	1,406,085	5,204,932	1,057,332	9,890,907	182,509	25,320,686
当期変動額							
剰余金の配当				682,188	682,188		682,188
当期純利益				681,661	681,661		681,661
圧縮特別勘定積立金の取崩	441,087			441,087	-		-
固定資産圧縮積立金の積立		441,087		441,087	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		7,521		7,521	-		-
自己株式の取得						4,016	4,016
自己株式の処分						126,871	154,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	441,087	433,566	-	6,994	527	122,855	149,666
当期末残高	1,781,471	1,839,651	5,204,932	1,064,326	9,890,381	59,654	25,470,352

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,772,259	1,772,259	27,092,945
当期変動額			
剰余金の配当			682,188
当期純利益			681,661
圧縮特別勘定積立金の 取崩			-
固定資産圧縮積立金の 積立			-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
自己株式の取得			4,016
自己株式の処分			154,209
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	34,159	34,159	34,159
当期変動額合計	34,159	34,159	115,507
当期末残高	1,738,100	1,738,100	27,208,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理等に伴う損失に備えるため、当事業年度末における必要見込み額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員株株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	142千円

2 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。

(損益計算書関係)

1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費		
従業員給料	4,072,032千円	3,698,916千円
賞与引当金繰入額	284,750	287,624
退職給付費用	367,035	452,615
減価償却費	138,717	87,499
荷造運搬費	4,641,428	4,977,657
広告宣伝費	1,684,031	1,850,179
一般管理費		
役員報酬・従業員給料	954,419千円	938,907千円
賞与引当金繰入額	70,826	69,891
退職給付費用	60,142	70,658
減価償却費	90,038	84,367

3 固定資産売却益の内容

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前事業年度における固定資産売却益は、主に笹塚N Aビル売却に伴うものであります。

4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,631千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	30,945千円	5,628千円
構築物	160	369
機械及び装置	13,259	5,035
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1,821	528
その他	795	1,069
合計	46,982	12,629

6 事業構造改革費用

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

レストラン事業再編計画に伴う費用又は損失を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額144,443千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 39,311千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	178,569千円	180,140千円
退職給付引当金	1,308,786	1,330,776
一括償却資産	21,353	20,309
未払事業税	43,337	36,800
その他有価証券評価差額金	407	288
減損損失	185,728	129,500
資産除去債務	56,665	11,720
投資有価証券評価損	-	32,682
その他	263,586	167,062
繰延税金資産小計	2,058,429	1,909,278
評価性引当額	277,420	181,994
繰延税金資産合計	1,781,009	1,727,284
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	620,596	811,907
圧縮特別勘定積立金	980,898	786,230
その他有価証券評価差額金	767,191	752,032
固定資産評価替差額金	2,419,083	2,419,083
その他	35,622	30,805
繰延税金負債合計	4,823,390	4,800,058
繰延税金資産の純額	3,042,381	3,072,774

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.7%
住民税均等割等	0.7%	4.6%
過年度法人税等	0.0%	0.1%
評価性引当額	2.8%	11.1%
受取配当金益金不算入額	0.2%	2.5%
その他	0.2%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	20.5%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,154,906	576,455	384,830 (49,226)	12,346,531	7,583,126	346,212	4,763,405
構築物	900,174	56,914	3,492	953,596	846,237	8,205	107,359
機械及び装置	10,652,327	956,857	293,303 (6,019)	11,315,881	8,824,007	570,395	2,491,874
車両運搬具	20,278	1,410	691	20,997	18,990	936	2,007
工具、器具及び備品	1,567,067	47,797	115,168 (4,840)	1,499,696	1,317,704	53,485	181,992
土地	10,156,156	3,023,034	-	13,179,190	-	-	13,179,190
リース資産	199,437	28,081	32,198	195,320	121,819	35,816	73,501
建設仮勘定	16,633	4,795,320	289,327	4,522,627	-	-	4,522,627
有形固定資産計	35,666,977	9,485,868	1,119,008 (60,086)	44,033,838	18,711,884	1,015,050	25,321,954
無形固定資産							
ソフトウェア	1,581,446	14,684	-	1,596,130	1,489,218	53,105	106,912
電話加入権	23,139	71	-	23,209	-	-	23,209
公共施設利用権	109,232	-	-	109,232	16,057	4,588	93,175
水道施設利用権	13,985	728	-	14,713	14,058	73	655
ソフトウェア 仮勘定	-	34,000	-	34,000	-	-	34,000
無形固定資産計	1,727,801	49,482	-	1,777,283	1,519,333	57,765	257,951
長期前払費用	37,460	19,589	22,711	34,338	16,466	15,796	17,872 (13,642)

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	武蔵工場	中華まん生産設備能力増強	317,050千円
	つくば工場	中華まん生産設備能力増強	154,290千円
機械及び装置	つくば工場	中華まん生産設備能力増強	686,338千円
土地	武蔵工場	中華まん生産設備能力増強	3,023,034千円
建設仮勘定	武蔵工場	中華まん生産設備能力増強	4,522,627千円

2 当期減少額の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 差引当期末残高欄の()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,689	5,714	-	12,689	5,714
賞与引当金	578,643	588,308	578,643	-	588,308
事業構造改革引当金	18,762	-	18,762	-	-
関係会社整理損失引当金	36,024	-	36,024	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・ 売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakamura.co.jp						
株主に対する特典	3月31日の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次のとおり株主優待品を、6月中旬から下旬にかけて送付しております。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上300株未満所有の株主</td> <td>2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>300株以上500株未満所有の株主</td> <td>3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上所有の株主</td> <td>5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当</td> </tr> </table> <p>(株主優待券は1冊20枚綴りで、指定店舗での特殊商品を除く500円以上のお買い物・ご飲食の際、15%割引で利用できます。寄付については、国際連合世界食糧計画WFP協会を通じて「学校給食プログラム」に活用いたします。)</p>	100株以上300株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当	300株以上500株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当	500株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当
100株以上300株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当						
300株以上500株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当						
500株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第96期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第96期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 四半期会計期間
(第97期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第97期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第97期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月30日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成29年7月31日 関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社中村屋
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 豊 毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中村屋が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社中村屋
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 豊 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。